

沖縄県民の意思を踏みにじる 普天間県内移設やめさせよう

日米両政府は5月28日、米軍普天間基地（沖縄県宜野湾市）を辺野古（同県名護市）に移設することで合意しました。その直後に地元紙と全国紙が合同で行なった県民世論調査では、辺野古移設に反対との回答が84%に上りました（賛成はわずか6%）。また、海兵隊の沖縄駐留について「必要ない」が71.2%に達する一方、日米安保条約を「維持すべき」は7%にとどまりました。

沖縄県民はこの間、住民投票、各種選挙、県議会決議、県民大会と、あらゆる民主主義的な手続きと方法で、県内移設反対の意思を表明してきました。移設先の名護市は市長も市議会多数派もはつきりと反対の姿勢であり、市議会は10月15日、日米合意撤回と県外移設を求める意見書・決議を可決しています。

沖縄県民の意思はもはや明確です。地元住民の声を無視した辺野古移設合意を撤回させるために、全国から声を上げていきましょう。

力を握る11月県知事選

11月28日投票の沖縄県知事選は、普天間問題の行方にとって決定的な意味を持つ選挙です。社民党は、県内移設にきっぱり反対の伊波洋一さん(前宜野湾市長)勝利で、辺野古移設にとどめを刺すことを目指し、全力を挙げていきます。

沖縄の基地負担軽減を



↑沖縄・名護市辺野古の浜にある米軍キャンプとの境界線。

社民党